

論壇

成果連動型契約が民間公益活動に及ぼす影響

近年、成果連動型民間委託契約（Pay for Success）（以下、「PFS」とする。）に対する行政の関心が高まっており、糖尿病重症化予防やがん検診受診率向上、認知症予防や要介護度改善、引きこもりの就労支援や非行少年の学習支援など、様々なパイロット事業が省庁や地方自治体によって取り組まれている。

PFSは、英米で広く用いられるようになったエビデンスに基づく政策の一環であり、より高い成果を生む施策を探り出し、効率的に予算を配分することを目指している。そして、財政悪化のもとで新規事業に充てる財源が著しく不足するわが国では、新しい取り組みを始める際に厳しい説明責任が求められるようになっており、PFSはその根拠づけとして使いやすい仕組みであるといえる。

確かに、複雑化する社会的課題の改善を試みる事業において、成果に応じた支払いが行われるPFSには論理的な明快さがある。しかし、PFSの導入が進む国々でも、性急な成果が求められるために、チャリティ団体が担ってきた慈善的な活動がビジネス的な事業に置き換えられ、地道な取り組みや人と地域のつながりが疎かにされる等の批判がある。

ただし、その一方では世界的な潮流として、活動の成果を明確に測定することが民間公益

活動にも期待されている。特に、公的資金を受け入れる場合には、それに見合った成果を生み出したことを説明するように、人々から強く求められるという傾向がある。

このとき誤解すべきでないのは、PFSの目的は成果測定でも、成果報酬でもない点である。事業の最終結果を評価する「成果主義」は、あくまでもPFSの手段に過ぎず、PFSの目的はより効果的な公共サービスの手法を模索し、新しいアプローチを生み出す「成果指向」のプロセスを促進することにある。

PFSを機能させるためには、事業に参画する多様な主体が期間全体を通じて話し合い、事業プロセスを継続的に見直していく必要がある。しかし、わが国のパイロット事業では、単年度主義により短期間で事業を企画し、早急に成果を求められることが多く、公共サービスの有効性を高めるための検証を落ち着いて行うことが容易でない状況がある。

PFSは行政にとって魅力的な公共調達手法の一つであり、わが国でも今後広がることが予想される。PFSを正しく用いれば、最終結果だけではない、プロセスごとの中間目標も成果と認められるため、PFSが形骸化した評価に陥らず、多様な民間公益活動の成果を可視化する一助となることを期待したい。

ば ば ひであき
馬場 英朗 関西大学教授

大阪大学博士（国際公共政策）、公認会計士。監査法人勤務後、愛知学泉大学准教授を経て現職。著書に『非営利組織のソーシャル・アカウンティング』（日本評論社、日本NPO学会林雄二郎賞・国際公会計学会（図書部門）学会賞受賞）、『入門 公会計のしくみ』（中央経済社）など。

